

議案第46号

令和8年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和8年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和8年度横瀬町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	376,507 千円	677 千円	377,184 千円
第1項 営業費用	354,035 千円	677 千円	354,712 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額94,866千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,627千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額366千円、過年度分損益勘定留保資金64,230千円及び当年度分損益勘定留保資金24,643千円」を「不足する額95,168千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,289千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額366千円、引継金399千円、過年度分損益勘定留保資金78,109千円及び当年度分損益勘定留保資金4,005千円」に改め資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資 本 的 支 出	375,048 千円	302 千円	375,350 千円
第1項 建 設 改 良 費	293,087 千円	302 千円	293,389 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条中、(1)職員給与費「44,156千円」を「45,475千円」に改める。

令和8年9月10日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 当該年度の予定貸借対照表
5. 当該年度の注記表
6. 予算見積書

令和8年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の支出

（支 出）

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			376, 507	677	377, 184	
	1 営業費用		354, 035	677	354, 712	
		2 処理場費	98, 690	△ 3	98, 687	
		3 浄化槽費	32, 045	200	32, 245	
		4 普及指導費	14, 329	676	15, 005	
		6 総係費	49, 129	△ 196	48, 933	
収 益 の 支 出 合 計			376, 507	677	377, 184	

資本の支出

（支 出）

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			375, 048	302	375, 350	
	1 建設改良費		293, 087	302	293, 389	
		1 建設事務費		11, 025	302	11, 327
資 本 の 支 出 合 計			375, 048	302	375, 350	

令和 8 年度横瀬町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（損失）	△ 536
固定資産の減価償却費	144, 826
固定資産の除却費	620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	240
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	48
長期前受金戻入額	△ 85, 376
支払利息及び企業債取扱諸費	21, 370
未収金の増減額（△は増加）	△ 6, 218
未払金の増減額（△は減少）	△ 29, 987
小計	45, 009
利息の支払額	△ 21, 370
業務活動によるキャッシュ・フロー	23, 639

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 268, 370
国庫補助金等による収入	80, 293
一般会計補助金による収入	240
受益者負担金による収入	3, 749
特定収入分の消費税取崩金	△ 7, 639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191, 727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	165,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,370
一般会計からの出資による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>117,530</u>
 資金増加額（又は減少額）	 △ 50,558
資金期首残高	165,979
資金期末残高	<u>115,421</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 16,653	() 10,898	() 27,551	() 7,138	() 34,689
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,971	() 3,634	() 8,605	() 2,181	() 10,786
	合 計	() 5	()	() 21,624	() 14,532	() 36,156	() 9,319	() 45,475
補正前	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 16,181	() 10,400	() 26,581	() 7,191	() 33,772
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,743	() 3,415	() 8,158	() 2,226	() 10,384
	合 計	() 5	()	() 20,924	() 13,815	() 34,739	() 9,417	() 44,156
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 472	() 498	() 970	() △ 53	() 917
	資本勘定支弁職員	()	()	() 228	() 219	() 447	() △ 45	() 402
	合 計	()	()	() 700	() 717	() 1,417	() △ 98	() 1,319

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後	956	744		24	5,491	4,532	1,660	160	935	30
	補正前	914	1,056		24	5,227	4,285	1,200	160	919	30
	比 較	42	△ 312			264	247	460		16	

※本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分2,539千円、資本勘定職員分824千円が含まれています。

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分500千円、資本勘定職員分164千円が含まれています。

※児童手当は職員手当に含まれません。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 16,653	() 10,898	() 27,551	() 7,138	() 34,689
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,971	() 3,634	() 8,605	() 2,181	() 10,786
	合 計	() 5	()	() 21,624	() 14,532	() 36,156	() 9,319	() 45,475
補 正 前	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 16,181	() 10,400	() 26,581	() 7,191	() 33,772
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,743	() 3,415	() 8,158	() 2,226	() 10,384
	合 計	() 5	()	() 20,924	() 13,815	() 34,739	() 9,417	() 44,156
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 472	() 498	() 970	() △ 53	() 917
	資本勘定支弁職員	()	()	() 228	() 219	() 447	() △ 45	() 402
	合 計	()	()	() 700	() 717	() 1,417	() △ 98	() 1,319

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後	956	744		24	5,491	4,532	1,660	160	935	30
	補正前	914	1,056		24	5,227	4,285	1,200	160	919	30
	比 較	42	△ 312			264	247	460		16	

※児童手当は職員手当に含まれません。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	700	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	700	人事異動等に伴う増	
職員手当	717	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	717	人事異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年9月1日現在	平均給料月額（円）	360,360
	平均給与月額（円）	416,894
	平 均 年 齢（歳）	45.15
令和8年3月1日現在	平均給料月額（円）	333,540
	平均給与月額（円）	385,646
	平 均 年 齢（歳）	43.32

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職（円）	国 の 制 度
		行政職(一)（円）
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	232,200	232,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年9月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 1	() 20.0
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 20.0
	7 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0
令和8年3月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0
	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 別	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	4	4
		5 号給(人)	1	1
		6 号給(人)		
		7 号給(人)		
		8 号給以上(人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	5	5
		5 号給(人)		
		6 号給(人)		
		7 号給(人)		
		8 号給以上(人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	国の制度と同じ
補正前	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和8年度横瀬町下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		132,916,808	
ロ 建物	132,220,918		
減価償却累計額	△ 19,505,351	112,715,567	
ハ 構築物	2,904,656,719		
減価償却累計額	△ 276,763,102	2,627,893,617	
ニ 機械及び装置	655,475,268		
減価償却累計額	△ 275,678,649	379,796,619	
ホ 車両運搬具	38,720		
減価償却累計額	△ 36,784	1,936	
ヘ 工具、器具及び備品	3,323,170		
減価償却累計額	△ 2,153,310	1,169,860	
ト 建設仮勘定		19,681,933	
有形固定資産合計			3,274,176,340

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,596,386	
イ ソフトウェア		7,614,623	
無形固定資産合計			15,211,009

固定資産合計

3,289,387,349

(単位：円)

2	流動資産			
(1)	現金預金		115,421,120	
(2)	未収金	25,310,717		
	貸倒引当金	<u>△ 33,512</u>	<u>25,277,205</u>	
	流動資産合計			<u>140,698,325</u>
	資産合計			<u><u>3,430,085,674</u></u>
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,323,332,597</u>		
	企業債合計		<u>1,323,332,597</u>	
	固定負債合計			1,323,332,597
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>82,056,897</u>		
	企業債合計		82,056,897	
(2)	未払金		28,726,860	
(3)	引当金		<u>4,027,000</u>	
	流動負債合計			114,810,757

(単位：円)

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,976,209,463	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 349,357,815</u>	
繰延収益合計		<u>1,626,851,648</u>
負債合計		<u><u>3,064,995,002</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>244,376,239</u>	
資本金合計		244,376,239
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	30,885,619	
ロ 国庫補助金	52,800,000	
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>	
資本剰余金合計		84,741,619
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	20,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,972,814</u>	
利益剰余金合計		<u>35,972,814</u>
剰余金合計		<u>120,714,433</u>
資本合計		<u>365,090,672</u>
負債資本合計		<u><u>3,430,085,674</u></u>

令和8年度 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,369千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金3,123千円、法定福利費引当金616千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全公共 下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	42,650	12,717	55,367
営業費用	293,983	45,599	339,582
営業損益	△ 251,333	△ 32,882	△ 284,215
経常損益	△ 3,687	3,240	△ 447
セグメント資産	3,161,853	268,232	3,430,085
セグメント負債	2,804,355	260,640	3,064,995
その他項目			
他会計補助金	187,317	27,142	214,459
他会計出資金	30,000	0	30,000
減価償却費	134,043	10,783	144,826
特別利益	1	0	1
特別損失	90	0	90
純損益	△ 3,776	3,240	△ 536
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,748	24,332	150,080

令和 8 年度 横瀬町下水道事業会計補正予算（第 1 号）見積書

収益の支出

（支 出）

（単位：千円）

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		376,507	677	377,184			
1 営 業 費 用		354,035	677	354,712			
	2 処 理 場 費	98,690	△ 3	98,687			
					1 給 料	15	○ 給料 15
					2 手 当	19	○ 期末手当 △ 8 ○ 勤勉手当 27
					3 賞与引当金繰入額	14	○ 賞与引当金繰入額 14
					3 法 定 福 利 費	△ 55	○ 市町村職員共済組合負担金 56 ○ 市町村総合事務組合負担金 △ 111
					4 法定福利費引当金繰入額	4	○ 法定福利費引当金繰入額 4
	3 浄 化 槽 費	32,045	200	32,245			
					1 手 当	241	○ 時間外手当 160 ○ 期末手当 55 ○ 勤勉手当 26
					2 法 定 福 利 費	△ 42	○ 市町村職員共済組合負担金 59 ○ 市町村総合事務組合負担金 △ 101
					3 法定福利費引当金繰入額	1	○ 法定福利費引当金繰入額 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記	
	4 普 及 指 導 費	14,329	676	15,005				
					1 給 料	457	○ 給料	457
					2 手 当	△ 57	○ 扶養手当	△ 312
							○ 時間外手当	300
							○ 期末手当	71
							○ 勤勉手当	118
							○ 地域手当	6
							○ 児童手当	△ 240
	3 賞与引当金繰入額	72	○ 賞与引当金繰入額	72				
	4 法 定 福 利 費	189	○ 市町村職員共済組合負担金	258				
			○ 市町村総合事務組合負担金	△ 69				
5 法定福利費引当金繰入額	15	○ 法定福利費引当金繰入額	15					
6 総 係 費	49,129	△ 196	48,933					
				1 手 当	△ 31	○ 期末手当	△ 16	
						○ 勤勉手当	△ 15	
					2 法 定 福 利 費	△ 165	○ 市町村職員共済組合負担金	△ 7
							○ 市町村総合事務組合負担金	△ 158
収 益 の 支 出 合 計		376,507	677	377,184				

資本の支出

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資 本 の 支 出		375, 048	302	375, 350			
1 建 設 改 良 費		293, 087	302	293, 389			
	1 建 設 事 務 費	11, 025	302	11, 327			
					1 給 料	228	○ 給料 228
					2 手 当	66	○ 期末手当 96 ○ 勤勉手当 18 ○ 管理職手当 42 ○ 児童手当 △ 100 ○ 地域手当 10
					3 賞与引当金繰入額	53	○ 賞与引当金繰入額 53
					4 法 定 福 利 費	△ 55	○ 市町村職員共済組合負担金 64 ○ 市町村総合事務組合負担金 △ 119
					5 法定福利費引当金繰入額	10	○ 法定福利費引当金繰入額 10
資本の支出合計		375, 048	302	375, 350			